

# 日高町地域公共交通活性化協議会における地域公共交通確保維持改善事業の概要

## 事業実施の目的・必要性

- ・日高町の高齢化率は、全国、全道の平均を大きく上回っており、自家用車での移動が難しい高齢者については、移動の足を確保することが必要である。
- ・市内の路線バスは乗車率が低く、日高町が民間バス事業者の赤字分を補填し、町民の足を確保している状況であった。
- ・このような状況のなか、効率的で利便性の高い公共交通の確立を目指し、「日高町地域公共交通総合連携計画」を平成21年度に策定した。また、計画に基づき、平成22年度には、町営バス（フィーダー系統）の実証運行を実施し、平成23年度から本格運行を開始したところである。

## 生活交通確保維持改善計画の目標

【目標】高齢者にとって利用しやすい交通体系の整備

高齢者等にとって利用しやすい、安全・安心な交通体系を築き、外出しやすいまちづくりを行うことで、高齢者等の移動に関する満足度の向上を図り、（日高地域）千栄線：55.1人/月、（門別地域）広富線：165.3人/月、豊郷線：64.3人/月）以上の平均利用者の維持を目指す。

## 令和6年度事業概要

### ■日高地域

路線名	運行路線	運行便数	運賃	備考
千栄線	日高総合支所⇄伊沢宅前	2.5往復/日	200円/回	予約運行方式

### ■門別地域

路線名	運行路	運行便	運賃	備考
広富線	鳩内⇄富川高校	2往4復/日	200円/回	予約運行方式
豊郷線	新生⇄富川高校	2.5往復/日	200円/回	予約運行方式

## 地域公共交通の現況

### 【日高地域】

- ・日高町町営バス [千栄線、岩内ダム線、占冠線、日高門別線、町内循環線]

- ・道南バス [日高縦貫線]

### 【門別地域】

- ・日高町町営バス [広富線、豊郷線、清島線、厚賀富川線、厚賀太陽線（新冠町共同運行）]

- ・道南バス [日高沿岸線、日高縦貫線]

- ・スクールバス [緑ヶ丘線、門別西線、福満線等]

- ・ジェイ・アール北海道バス [とまも号]

## 協議会開催状況

- 令和6年5月30日 第1回協議会
  - ・令和5年度事業報告、決算等について
- 令和6年6月27日 第2回協議会
  - ・地域内フィーダー系統確保維持計画等について
- 令和6年12月26日 第5回協議会
  - ・地域内フィーダー系統に係る事業評価等について

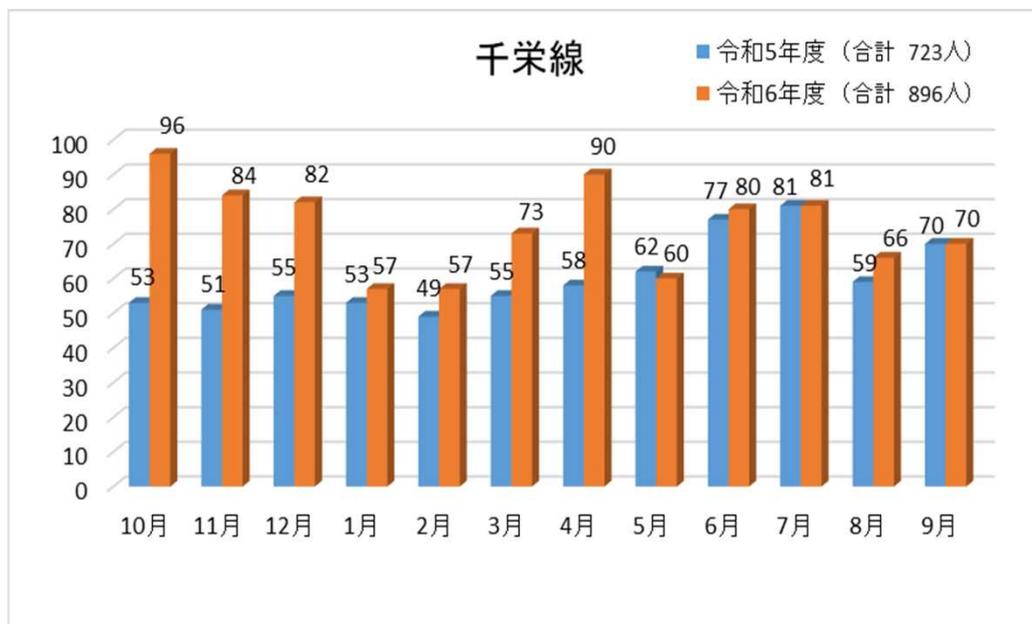
※日高町地域公共交通活性化協議会のうちフィーダー系統確保維持事業に係るものを記載



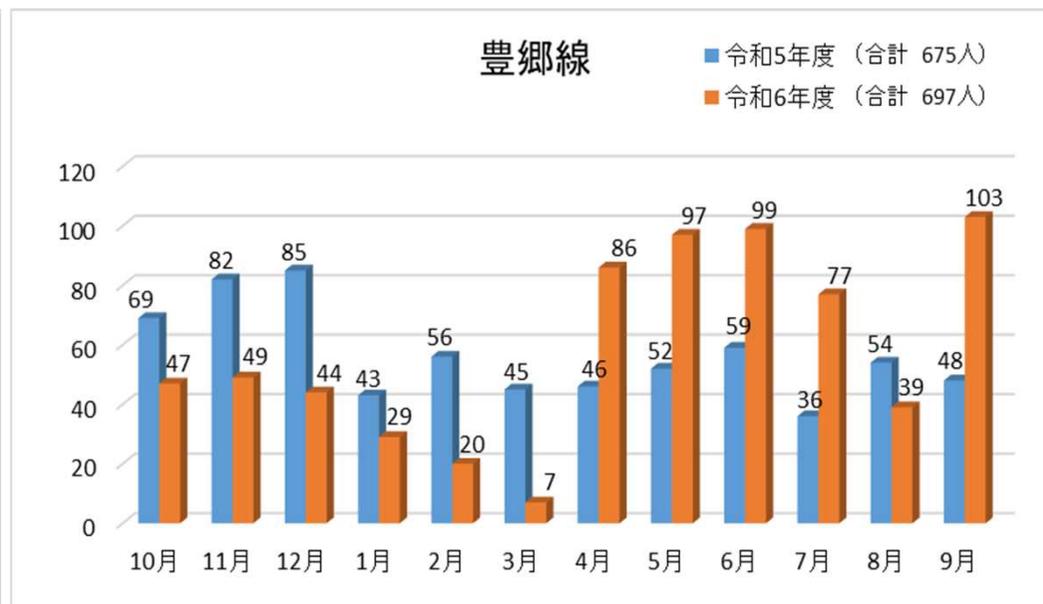
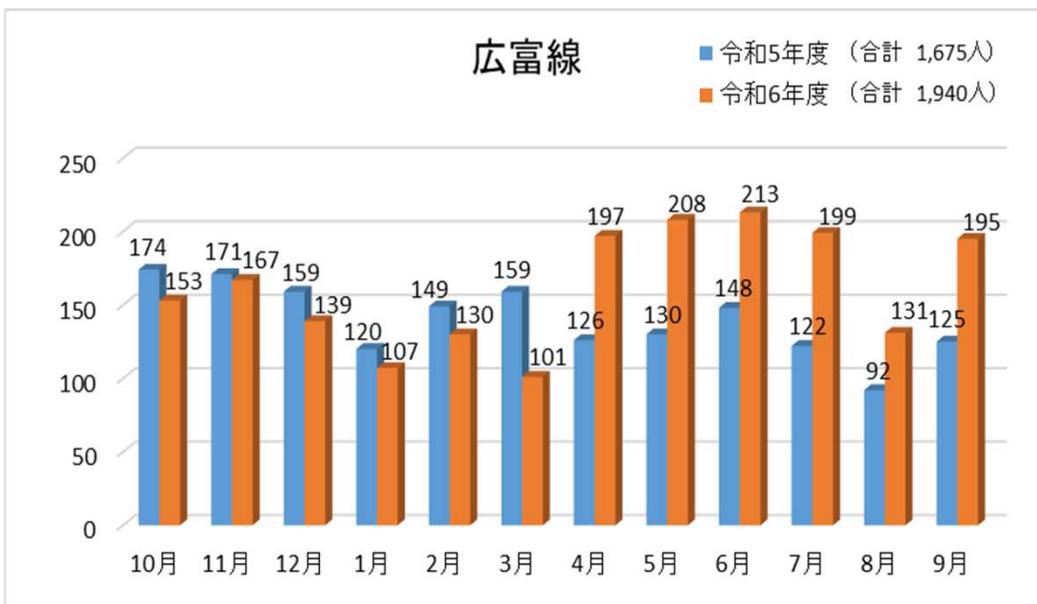
### 3) 利用実績

(単位：人)

#### ■ 日高地域



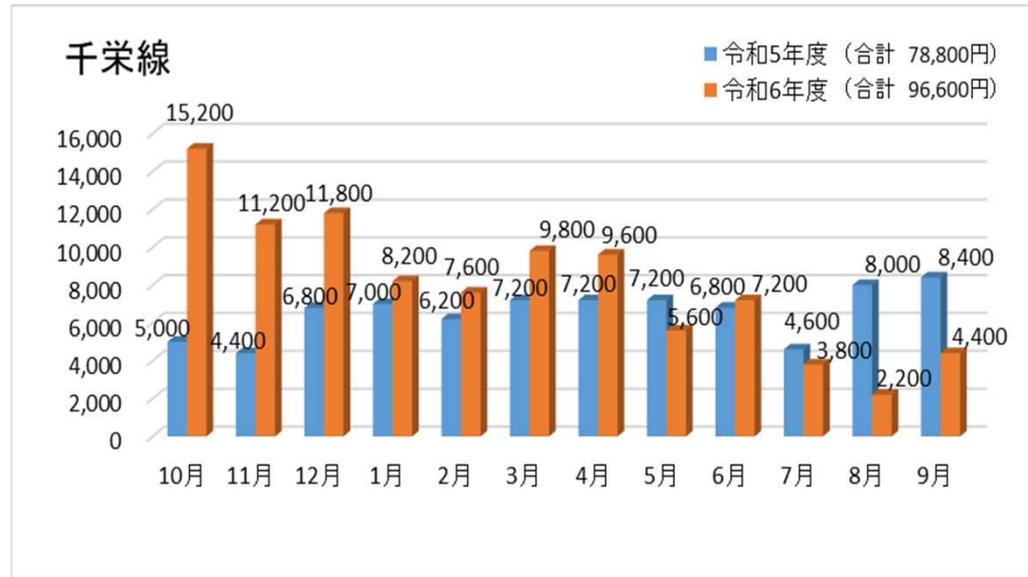
#### ■ 門別地域



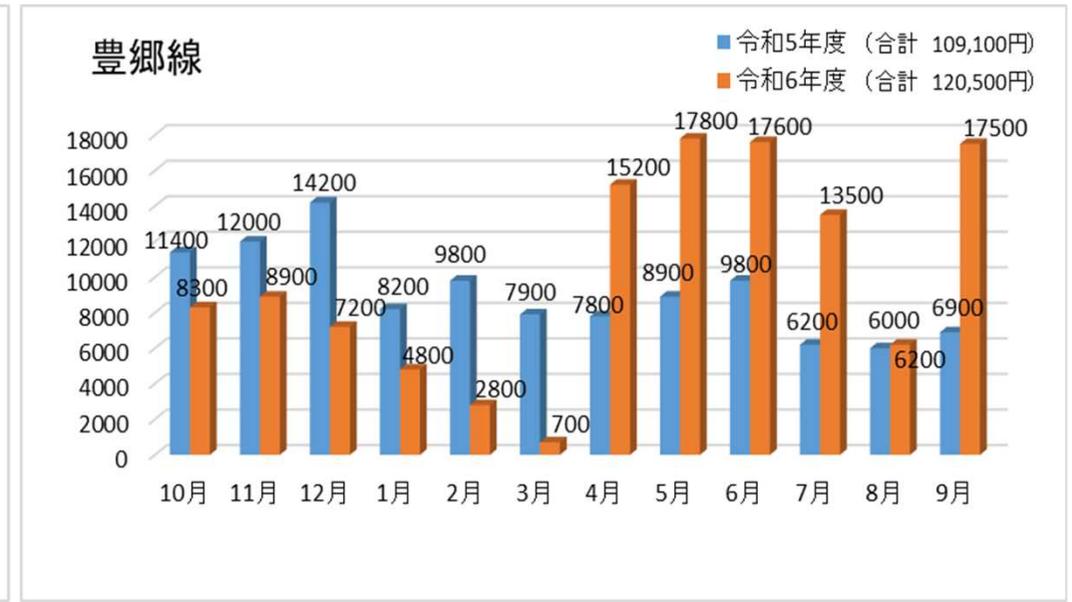
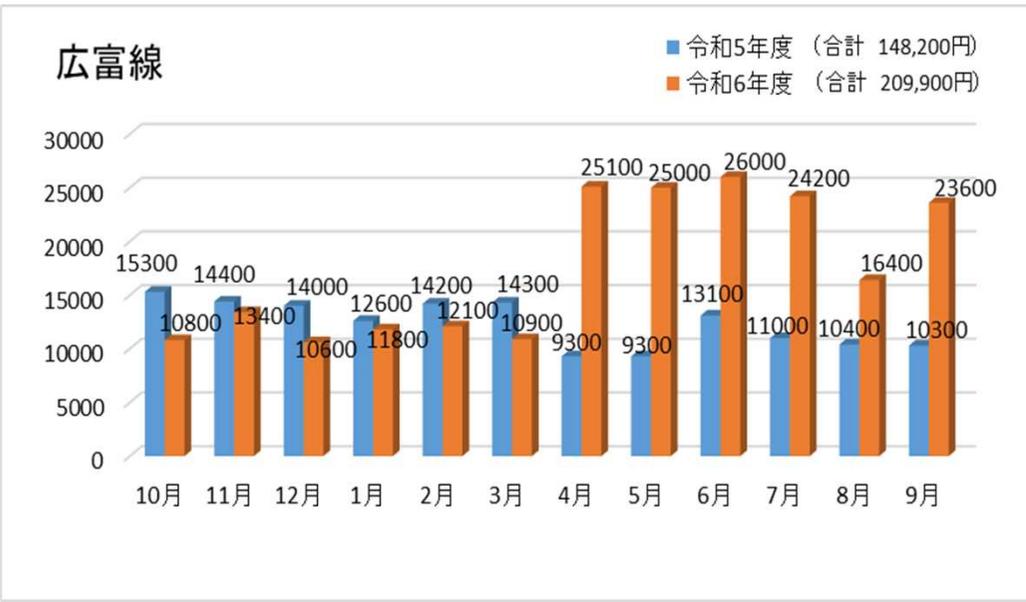
## 4) 収入実績

### ■ 日高地域

(単位：円)



### ■ 門別地域



## 5) 事業実施の適切性

- ・計画どおり事業は適切に実施された。

## 6) 目標・効果達成状況

・千栄線は利用者数が74.7人/月であり、目標の55.1人/月と比べ135.6%の達成率で目標数値を上回る結果であった。次年度以降も利用促進に繋がる取組を継続し、目標達成に向け利用者の増加を目指す。

・広富線は利用者数が161.7人/月であり、目標の165.3人/月と比べ約97.8%の達成率で目標数値を下回る結果であった。地域住民の減少及び冬期間の外出機会の減少が大きな要因となっており、年間通して利用してもらえるサービスの提供を検討し、利用者の増加を目指す。

・豊郷線は利用者数が58.1人/月であり、目標の64.3人/月と比べ約90.3%の達成率で目標数値を下回る結果であったが、前年比では利用者数103.2%の増であった。安定した利用者数を確保していくための取組を実施していく。

・現状は高齢者の移動手段、学生（高校生）の通学手段として定着しているが、人口減少等により利用者数は減少しているため、安定した利用者数を確保し、利用者の増加に繋がるよう利用促進に努め、令和6年度に策定した地域公共交通計画により継続した運行を実施していきたい。

## 7) 事業の今後の改善点

・路線バスや町営バス及び送迎交通等が重複しながら運行している状況に対し、区域運行によるデマンド交通等を主とした輸送手段の一元化を目指しながら、高齢者等交通弱者の快適な生活環境を確保し、一定の利用者数を維持する。

・令和7年10月に富川市街地に交通拠点の中心となるバスターミナルを兼ねる複合施設が整備されることから、さらなる公共交通の利便性を向上させ、地域住民の満足度を増加させる。

・令和6年5月策定の日高町地域公共交通計画による最適な広域公共通路と地域のきめ細かな輸送サービスとのネットワークにより、持続可能な公共交通体系を構築する。

## 8) 地方運輸局等における二次評価結果

(令和7年度分と併せて評価)